

# 近・現代における地域を学ぶ機会の創出

—— 自治体史等はどうのように活用されるべきか、を考える ——

小 宅 幸 一

## 1 はじめに

日本で「地方の時代」という言葉が脚光を浴びたのは、1980年代だった。日本中が躍<sup>おど</sup>った高度経済成長が中東の石油危機によって終りを告げ、低成長に入った時期でもあった。以後、日本はバブル景気、バブル崩壊、長期にわたるデフレ時代という経済変動のなか、各地方は保有する地域資源をどう活かすか、という命題と常に向き合うことになる。

やがて、全国の地域は自らの地域の方向性を探ることだけでなく、「地域間競争」あるいは「都市間競争」という課題にも巻き込まれていくことになる。最近の「ふるさと納税」、あるいは将来における“自治体消滅の危機”という報告は、その先鋭化の表われとみることができる。

これに対し地方の各自治体は、「地方の時代」に始まった「まちおこし」「地域おこし」、さらには「まちづくり」「地域づくり」という大前提の下に、地域資源を活かした活動を模索していくことになり、近年は地域、都市間競争のキーワードとむすびつけて、いかに他自治体との差別化を図るか、いかに目立つか、という方向に走ることになる。地域の特徴をモチーフにした「ゆるキャラ」の乱立は、その典型といえるかもしれない。

こうした地域の特性、いわゆる“宝物”に光を当てるための根拠として存在するのが、地域の歴史書であり、行政責任の下に県や市町村の歴史・地誌などがまとめられた図書（以下、単に「自治体史」という。）である。

しかし、戦後、教育のグローバル化のなかで、どちらかというと日本の歴史教育が希薄となり、またこれに連動して地域の歴史を習得する機会が減る一方、昭和40～50年代、さらには平成時代にかけて、自治体史が盛んに刊行されてきた。

この相反する二つの行きつくところは、地域を知る機会の掘り起しとみることもできるが、自治体史が何を目的にして、どのように編さんされたか、については明らかであるものの、どのように内容を盛り込むべきか、どのように活用されるべきか、という論議はあまりされていない。

本稿では、このような自治体史を中心に、歴史的な制作過程を紐解きながら、地域住民にきちんと受け止められてきたのか、また「地域づくり」「まちづくり」との関わりはどうか、あるいは今後どう創られるべきなのか、考えてみたい。

## 2 戦前における地域・歴史教育の推進

### (1) 国の方針が投影された地域学習

江戸時代の鎖国が解かれると、明治政府は欧米列国のアジア進出ぶりに驚愕し、焦燥を覚えながら、欧米列国に追いつくため、挙国一致の政策を進めることに腐心した。すなわち、すべての分野において中央集権主義を貫き、富国強兵・殖産興業を進めるとともに、教育の均一化を強力に推進した。

具体的には、学制によって教育水準を引き上げることに加え、それまで藩単位で独自に行ってきた教育を転換し、日本人の一体化を図るために全国共通の教育をめざそうとした。

明治時代の中頃になると、自衛のため防衛という意識は拡大していく。いみじくも、戦後の「東京裁判」において被告席の東条英機は「私は最後まで、この戦争（太平洋戦争）は自衛戦であり、現時承認せられたる国際法には違反せぬ戦争なりと主張する」と宣誓供述書を結んでいる。欧米列国の脅威におびえ、抱いていた焦燥は、容易に消し難かった。

その一方、国力の拡大路線が続き、隣国との摩擦が生じるようになる。やがて、その摩擦は日清・日露戦争という武力衝突につながっていく。これら戦いを通じて、国内では国力アップや産業育成の観点から、教育向上をなお一層促進されなければならない、と認識されるようになった。

その一環として考えられたのが、地域学習である。

政府は地域に対する愛着を持たせるため、教育を通じて、家長制度の強化や国家礼賛などの考え方を示し、次第に家－隣組－町内－地域－国家の序列を上意下達で示すことが、もっとも合理的と考えるようになり、教育もこの方針で貫かれ、強化されていった。

その方策の一つとして、時の政府は、明治時代末期と昭和時代初期の2度にわたり、小学校区を単位とした歴史の冊子化を、全国の市町村に命じた。具体的には、教育を通じて全国民に郷土愛を育むため、歴史、地理、自然、文化など多岐にわたる分野についてあらかじめ柱立て<sup>はしらだ</sup>を示し、その項目に沿って記述するよう指示した。つまり、地域的な特性が存在するにせよ、分野的に偏りのないよう全国均一の地域・歴史教育を推進した。(図1)



図1 明治、昭和の2度にわたる作成内容を含ませた「郷土史」。小学校単位にまとめられて製本され、市立いわき総合図書館に所蔵

### (2) 「郷土史」の形成

これらは「郷土史」と呼ばれるもので、政府の意図したとおり、天皇を中心とする歴史観は日本全体に広く浸透し、その裾野を広げた。執筆に当たったのは、学校の先生や郷土の研究に携わっている人々で、当然、ある分野では密度が濃く、ある分野では言い伝えの域を出ないなど、内容的に濃淡の差が生じた。

しかし、中身はともかく、全体に共通するのは制作過程を通して当時の学校教育、社会教育に

における国家と個人の関係が色濃く投影された。日本が単に富国強兵に留まらず、軍事力を増強して、外国へ進出するのを正当化する流れと、この郷土史が連動していくのは、当時の世情を考慮に入れると、むしろ当然の流れであったといえよう。

このなかでは、地域の偉人、名物・名産を誇らしげに記述し、劣性な部分は過去に求め、現状の是正につながるよう描くことになった。つまり、良い部分だけを強調する考え方が増長し、ともすると誇張に陥りやすかったが、地域の掘り起しに向う力は、こうした根強い戦前教育の影響を受けた人々によって、戦後大きく花開くことになり、出版文化の一翼を担うことになっていく。

### 3 戦後、大きく後退した歴史教育、地域教育

#### (1) 「歴史」「地理」教育の禁止

昭和 20 (1945) 年 8 月、日本は無条件降伏の条件下で戦争を終結させた。日本はアメリカを中心とする連合国軍総司令部 (GHQ) の支配下に入り、アメリカの間接統治下に置かれた。このなかでは民主主義という言葉を通してアメリカの制度や文化などが制度改革に投影され、戦前の制度はすべて「否定」された。

教育面では、「歴史」、「地理」、「修身」の 3 科目について削除を命じられた。前 2 者について、削除理由は次のとおりであった。

ア「歴史」⇒ 日本が戦争に至った歴史教育は民主主義に反する

イ「地理」⇒ 地理は「地誌」、「地政」で構成 ⇒ GHQ が問題視したのは「地政」、この軍事と土地 (諸外国を含む) を政治的に治める学問は民主国家に反する

歴史、地理の教科は地域を知るという有効性を持っていたが、戦争に利用されたと判断されたことが不幸であった。

歴史はともかく、地理については、日本ではあまり着目されていなかった「地政学」が含まれるとされたことが削除の理由だった。つまりアメリカにおいて、地政学は地理学の一部を成し、しかも戦争遂行にとって必須の学問事項だった。日本において欠落していた「地政学」は、図らずもこの削除によって明らかとなる皮肉を生んだ。

#### (2) 「歴史」、「地理」の衰退を招いた戦前・戦後の落差

後に、「歴史」、「地理」の科目は復活したが、戦後教育では一旦禁止された事項が積極的に取り上げられることはなかった。特に、若者は戦前の「古さ」を全否定することに積極的であると同時に、アメリカを中心とした文化を全面的に受け入れることの「新しさ」に魅せられていく。

その後、この潮流は世代が交代するにつれて強さを増し、やがて本流となっていく。

教育関係者にすれば、戦前の教育や道徳を絶ちがたい思いながらも、戦前における地域愛着の教育が戦争に加担したという戦勝国アメリカの判断の下では、復活が成っても“及び腰”の域を脱することはできなかった。

加えて、戦後社会の複雑化・多様化のなかで国際化をめざした教育が推進されたことにより、地域歴史は戦後教育のなかに取り上げられにくく、また戦前の教育のどの部分が問題だったのか

を検証する機会を持てず、戦前から戦後、さらに今日に続く歴史や地域を学ぶ機会が喪失していった。

それでも、戦前の教育を受けた世代が健在なうちは、戦前の郷土史は戦後の流れに溶け込ませながら受け継がれたが、戦前世代が現役から引退していくと、歴史的な地域教育を受け継ぐ機会は加速度的に少なくなっていく。

また、戦後の高等教育の底上げや戦前の反省に基づく客観的な論証の展開により、古代から近世までの専門性を備えた学問領域は、深く掘り下げることが可能となったが、私たちの生活により密接する近代・現代の学問は、その扱う分野の多様性や複雑性を背景に細分化されたまま、前述したように戦前・戦中・戦後の一本の歴史的なつながりが検証されないまま推移し、学ぶ場を喪失していった。

こうした流れのなかで、地域認識に必要なまとまった教材がないため、また老若男女に共通項がないため、「私たちはどこから来て、どこへ行こうとしているか」という羅針盤を持てず、というより、持つ必要がない状況に変容して、今日を迎えている。

#### 4 県や市町村の歴史などをまとめた「自治体史」

##### (1) 自治体史編さんの取り組み

戦前の国主導の地域を知る「郷土史」に代わって、編さんされるようになった代表的な例として「自治体史」が挙げられる。

自治体史の場合、戦前のように定まった形式はないものの、一般的には県、市町村の教育委員会が主導して作成された。

執筆するのは、歴史・文化・地誌・地学などの各専門家であった。彼らは戦後における各学問分野の研究や組織が充実するなかで、学問体系に沿って研鑽を積み、その成果を論文などで発表しており、市史への執筆は、いわばその延長上にあった。

冊子化するにあたっては組織的な立ち上げが必要となった。一般的には、教育委員会を事務局とする編さん委員会などの組織のなかに、各執筆者が参画するカタチで進められ、盛り込む内容やテーマは市町村の地域特性に応じて独自に決められたが、これも一般的には、史料編や通史・民俗・文化編など、分野別にまとめられ冊子化された。

##### (2) 「地方史」の視点による自治体史編さん

戦前の2度にわたる全国統一の様式で意図された「郷土史」のように、地域を“ふるさと礼賛”ではなくて、これを社会科学的に、かつ「特定の地域を対象として調査研究された歴史」として客観的に捉えようとする試みが「地方史」である。

特に、日本では国全体の動きのなかで地方社会が成立しているという概念を基底に置き、国と地方との双方のつながりをきちんと押さえたなかで歴史などを、学問的に考えていく手法である。

地方史そのものは、あまりにも学問的な掘り下げに終始して、あまり広がりを持たなかったが、この手法は、自治体史のなかで積極的に取り入れられた。ここには、新たな学問領域のなかで地

域の歴史を捉えようという強い意図が貫かれている。こうしたなかでは、一般住民の生活や地域特性、祭りなど、国の潮流と直接関わりのない事項は排除されがちであった。

### (3) 福島県内における自治体史刊行の状況

いわき地方において、最初に自治体史を刊行したのは平市（現いわき市の1地区）である。その後は14市町村合併後、昭和46（1971）年から平成6（1994）年にわたって、いわき市が発刊した13巻（別巻を含む）・15冊がすべてである。

『平市史』全1巻（698ページ）は昭和34（1959）年にまとめられているが、内容をみると、近世までは細かく記述しているものの、近代以降、特に昭和史については薄い印象を拭うことができない。

近隣の市町村史の成立を総体的にみると、市部の取り組みが早い。

郡山市は、昭和40（1965）年の1市5町5村による合併時に市史ダイジェスト版を刊行し、昭和40年代半ばから市史刊行に着手している。特筆すべきは、節目の年に随時、市史ダイジェスト版を刊行しており、市史刊行終了後も継続していることだ。

福島市における市史刊行の着手も、いわき市や郡山市と同時期である。

原町市は昭和43（1968）年に1巻、昭和56（1981）年には続編、さらに小高町、鹿島町との合併（平成18〔2006〕年）前後に、7巻を刊行している。

人口2,820人の川内村は昭和63（1988）年から平成4（1992）年の間に4巻を刊行している。

表1 近隣市町村における自治体史の刊行状況

区分 市町村名	自治体の人口・面積		巻数 (冊)	1961～80 (昭36～55)	1981～2000 (昭56～平12)	2001～ (平13以降)	備 考
	人口(人)	面積(km)					
いわき市	342,249	1,231	15	○□□○ ●□○ □	□□ □● ○●●		平市史=全1巻(1959)
郡山市	338,712	757	17	●○☆●●●☆●☆◎	●☆ ●☆ ●☆		他にダイジェスト版4巻
福島市	292,590	768	21	☆☆☆☆☆●●●☆☆ ●○□□○	○○◎◎ ○		
相馬市	37,817	198	6	☆☆ ○☆☆	●		
南相馬市	原町市	46,942	198	●	●	☆☆○☆☆ ☆☆	
	小高町	12,546	108	●	☆☆☆		
	鹿島町	11,390	92		○ ☆☆ ☆	○ ○ ◎	
双葉町	6,932	51	4		☆ ☆☆ ●		
大熊町	11,515	79	4		☆☆ ☆●		
富岡町	16,001	68	4		○☆●○		
楡葉町	7,700	103	3		☆☆●		
広野町	5,418	58	6		○☆ ☆	☆☆ ●	
川内村	2,820	197	4		○□☆ ●		
小野町	11,202	125	6		○ ☆☆☆ ●☆		
平田村	8,921	94	5		○ ☆ ☆ ●	○	
古殿町	6,030	163	2	●●			

注) 1 自治体史の内容については、●=通史、○=その他分野別、□=写真集、図説など、☆=史料・資料と表記。  
2 人口、面積は平成22年（2010）の国勢調査に基づく。（南相馬市は平成18〔2006〕年に成立。旧市町単位で作成）  
3 自治体史の刊行時期については、すべて刊行順に表記してあるが、区分内に収めたこともあって正確に発行年を表わしていない。



全体を見回すと、昭和40年代半ばから平成時代初期にかけて、自治体史が盛んに制作されていることがわかる。それは、高度経済成長期の地方財政が豊かな時代に構想され、皮肉にも、成長期が終わりを迎え、「地方の時代」と呼ばれて、地方の特産物や地域遺産を活用した地域おこしやまちづくりが着目されていた時期と重なる。(表1)

#### (4) 他自治体史との比較で浮かび上がる「いわき市史」の内容

人口規模が、必ずしも自治体史の巻数や歴史の内容密度と比例しているわけではないが、いわき市が多種多様な性格を持った14市町村の大合併であり、それぞれの市町村が関わりをもちながらも独自の歴史を刻んできたことを考えれば、少なくとも旧市町村の歴史は気になるところだ。

しかし、実際にいわき市史に目を通してみると、いわき全体の動向を理解しつつも、個々の地域の歴史を理解しようとすると、断片的にしか拾うことはできない、といわざるを得ない。

それは、他自治体史と比べると一層明らかになる。近隣市町村と大型合併した福島市や郡山市は、市史のなかで合併前の町村の地域史にページを割いている。平成18(2006)年に原町市や小高町と合併した鹿島町は、昭和29(1954)年に新生・鹿島町を構成した町・村単位ごとの歴史を、平成11(1999)年に編さん・刊行している。

これらの例は、合併によって広がった地域のなかで、それ以前の町や村が独自の歩みを経てきた過程を丹念に紐解いていることにほかならない。

#### (5) いわき市における市史と地区史の関係

いわき市が誕生した昭和41(1966)年以降、旧市町村レベルにおいて地区の歴史や地誌などを編む活動が起こり、各分野別に在野の研究者やいわゆる郷土史家と呼ばれる人々が盛んに図書を発刊したが、全時代を網羅する観点でいえば、平成元(1989)年に『内郷郷土史』(上・下巻)が、平成10(1998)年に『よしま』(全1巻)が、平成24(2012)年～26(2014)年にかけて『いわき市勿来地区地域史』(全3巻・4冊)が、それぞれ発刊されただけに過ぎない。(図2、3)



図2 「いわき市史」の近代史Ⅱ、「内郷郷土史」、「よしま」

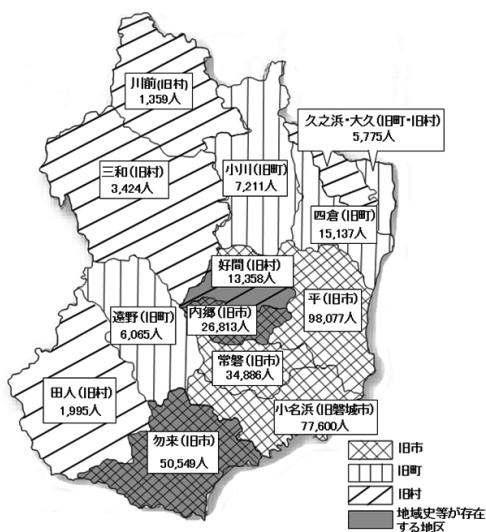


図3 いわき市における旧市町村の位置と地域史等の発刊状況

いわき市としても、14市町村の垣根を取り払って、市の一本化を図るための努力をさまざまな分野において注ぐあまり、旧市町村については、歴史発掘への盛り上がりを欠いた。

特に市史刊行の最後となった近・現代に関しては、戦後教育における歴史教育、地域教育の衰退がさまざまな面で影響を及ぼした。加えて、いわき市合併前の資料散逸、執筆者の世代交代、複雑・多様化する社会機構、予算確保の限界などを反映し、多岐にわたる歴史過程を網羅するまでには至らなかったのが実情であった。

## 5 新たな自治体史や地域史の視点

### (1) これまでの自治体史の限界

自治体史は、地方史の考え方に導かれて盛んに制作されたが、国との関わりを重視したこと、加えて学問的な内容を盛り込むことに腐心するあまり、地域の独自性や特色という視点が欠落していた。さらに、学問的な考察を盛り込むあまり、受け取る側の地域住民がどのように活用するか、という視点が見えてこない。

言い換えれば、地域の歴史や地誌などがどう活用されるべきか、という羅針盤となるべき意図が見えてこない。多くのその類の本を手にしたとき感じるのは、これは一部知識人のために存在するだけなのか、もっと揶揄した言葉でいえば、知識を知らしめる側の満足を充足させているだけではないのか、とさえみえてしまう。

さらに具体的に腑分けしていくと、専門用語を駆使して内容の正確性を重視する一方、写真については主に口絵にまとめ、本文中の写真は少なめ、というスタイルである。関係者が読めば多くの理解を得るが、一般人にはなじみにくい。自治体が刊行するという性格上、自治体住民のものである必要があるが、文章表現はもちろん、本の装丁、写真や図の扱い方など、多くの面で、その視点が欠落している、といわざるを得ない。

### (2) 自治体史に関する新しい取り組み

近年の自治体史をみると、その多くが従来のスタイルを踏襲するなか、一方で既成スタイルから脱却する試みが見える。それは、これまでの自治体史の欠点をいかに克服するか、という観点で取り組んだことがうかがえる。「改訂版」や「新」と冠している自治体史においては、少なからず従来とは違った手法で取り組んでいることがうかがえる。

その最大の変化としては、ヴィジュアル化である。写真や図、表を多用することによって、読みやすさを心がけている。

たとえば東京都国立市においては、『国立市史』（全4巻）の刊行後、平成7（1995）年に市史のダイジェスト版として『くにたちの歴史』を刊行している。その作成方針としては、①単なる市史の縮小版としない、②写真・絵図などの資料などによりヴィジュアルな市史をめざす、③簡潔で読みやすい歴史書とする―などを明記している。

東京都府中市が平成18（2006）年に刊行した『新版武蔵府中のまち・府中市の歴史』では、あとがきで「市民の皆様により一層親しんでもらえる書籍とすべく、デザインの面を含めて事

前に作品コンペを実施し、審査」と記しているように、視覚的な部分も重視している傾向にある。

東京都東久留米市教育委員会が刊行した「東久留米のあゆみ」シリーズをみると、すべてのページに必ず写真・図などが配置されている。福島県の石川町においては、町史の別巻として平成12（2000）年に『ビジュアル石川町の歴史』を刊行し、若年層を意識した創りとなっている。福島市が刊行した『ふくしまの歴史』シリーズは、中・高校生向けの内容となっている。

このなかには、従来の「だ。である。」調を「です。ます。」調に変えている自治体史もある。この変更は冗漫になりやすいという欠点もあるが、ヴィジュアル化と組み合わせることによって、親しみやすさをめざしている。

また、制作母体を教育委員会から首長部局に移している場合もある。これは自治体史を教育という枠にとどまらず、もっと幅広い観点で捉え直そうとする試みである。

### (3)「地域史」の存在と新たな視点

「地域史」は学問的には「地球上の地域別な歴史」を対象としており、もっと絞った地域概念として捉えたとしても、たとえば日本では東北地方や北海道のような範囲を最小規模としている。

その一方で、学問的観点から離れて、中央と地方という概念にとらわれず、地方独自という視点も取り入れ柔軟に立つ位置を変える、として「地域史」が生まれた。高度経済成長が終って、地方は独自に地方の良さを見直していこうという機運のなかで、従来の学問スタイルよりも一歩も二歩も踏み出そうとするものである。

見方を変えれば、まちづくりと関わりを持ったなかでは必然的ともいえる流れであり、「郷土史」的な発想を否定するものではない。

### (4) “実験の場”としての「いわき市勿来地区地域史」

筆者は、「いわき市勿来地区地域史編さん委員会」を立ち上げ、平成24（2012）年から3か年をかけ『いわき市勿来地区地域史』（全3巻・4冊）を制作してきた。その過程において、文章はもちろん、写真選定、図表作成、装丁、レイアウトなどの内容について、全面的に関わった。（図4）

そのなかで、全体方針として置いたのは学問的に広域を扱う「地域史」ではなく、ごく狭い範囲で捉えようとするものであった。

ちなみに、勿来地区は人口5万弱を擁し、いわき市合併前は勿来市と称していた地区であり、筆者の生まれた地区でもある。これまで、いわき市を構成する旧市町村の多くと同様に、分野別やさらに勿来市を構成していた区域の歴史書は存在していたが、いずれも断片的であった。包括的に、かつ詳細な地誌・歴史などを扱った図書は存在しなかった。

さらに、制作過程で絶えず念頭に置いたのは、これまでの自治体史に見えていたマイナス材料をでき

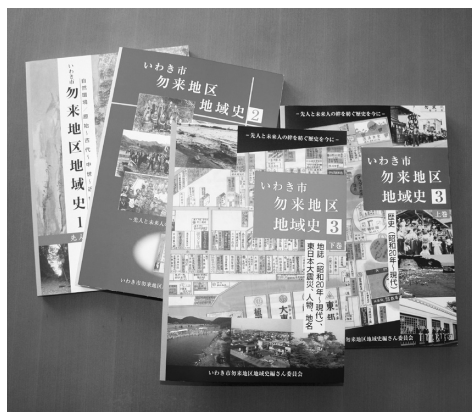


図4 地域の全容を明らかにした「いわき市勿来地区地域史」



るだけ排除して、写真や図、表を多用することによって、ヴィジュアル化、できるだけ平易な文章に心がけたことだ。

もちろん、これまでの自治体史の限界を、『いわき市勿来地区地域史』が完全に克服したわけではない。成果品を総括していくとき、今度は欠点が見えてきた。資金的な限界や制作期間の枠、筆者の筆力の弱さは当初から織り込み済みであったが、ヴィジュアル化をめざしたもののオール彩色とはいかなかったことが成果品のインパクトを弱めていると言わざるを得ない。また、あまりにも分量が多すぎて、地域を分かりやすく理解するための手引書的とは成り得ない。さらにどこに何が書いてあるのか、わかりづらい、などである。

そのような欠点を含んでいるとしても、その制作意図と手法は、ささやかながら既成の自治体史づくりに風穴を空けたものと自負しているが、どうだろうか。

## 6 まとめ（まちづくりに活かせる地域史の存在）

「はじめに」で記述したように、地域の歴史や特性へ向けられた視線が弱まる傾向にあるなか、地域づくりや都市間競争など、声高に叫ばれるようになって久しい。この相反する二つの方向のなかで、自治体史はどのような役割を果たすべきか、ほとんど論議されてこなかった。それは自治体史が社会教育という観点で制作されてきた過程において、住民に受け入れられるかどうかは別として、いわば専門家が自分の住んでいる地域の歴史を伝える、という指針に頼り、しかもその視点に揺るぎがなかったためである。

本稿ではその内容が住民意識から乖離している実態と、それを住民側に近づけようとするいくつかの地域の例を挙げてみてきたが、さらに住民史ともいえるべき「まちづくり」の過程が欠落していたことは、あまり指摘されていない。

実際にいわき市の例を挙げれば、市の代表的な夏祭りである「平七夕まつり」や「内郷回転盆踊り」がいつ、どのような経緯で発展したか、『いわき市史』や『平市史』、『内郷郷土史』の近・現代史のなかで触れられていない。社会教育にとって、この部分が重要かどうか、という論議はあろうが、誰のための自治体史であり、郷土史であり、地域史なのか、に考えが及べば、触れられていないことへの問題指摘が、あながち的外れではないものとする。

これらの祭りはいずれも地域住民が試行錯誤しながら、今日の祭りに盛り上げてきたものであるが、このようなことを見逃すと、その時代、時代で住民が注いだ努力は見過ごされがちとなり、今を生きる人にとって、先人の努力、ひいては過去の歴史は“平板であいまいな存在”としてしか映らない。ここでは、極めて教科書的な客観性に埋没するあまり、その時々々の住民は何を考え、どう行動してきたか、明らかにされてこなかった。このため、いざ過去を掘り起こそうにも、手掛かりさえが見えてこない。

まちづくりに必要なのは、地域の老若男女の共感である。この共感を共通に持ち得るまちづくりの対象であれば、長続きし、後世にも伝えられる。一過性の限られた世代だけの共感、次の世代には忘れ去られる可能性が大きい。その記憶を自治体史や地域史のなかにおいて記録されることは、歴史をみるという単なる座学にとどまらず、新たな「まちづくり」のヒントとなるよう

なことを意識して書き進められることを、編集方針に加えられるべきと考える。

『いわき市勿来地区地域史』では、まちづくりについてもページを割いたが、それが将来のまちづくりに適ったものなのかどうかは、次世代に託し、次世代が評すべきであろう。

今後、この地域史に触発されて、平地区史、小名浜地区史などが世に出ることを期待したい。

## 引用・参考文献

- 『いわき市勿来地区地域史1～3』 いわき市勿来地区地域史編さん委員会 平成24～26（2014～16）年
- 『くにたちの歴史』『くにたちの歴史』編さん委員会 国立市 平成7（1995）年
- 『新版武蔵府中のまち・府中市の歴史』 府中市教育委員会生涯学習部生涯学習課文化財担当（編） 府中市教育委員会 平成18（2006）年
- 『「東久留米のあゆみ」第3巻 東久留米の近代史』 東久留米市教育委員会生涯学習課文化財係（編） 東久留米市教育委員会 平成24（2012）年

（おやけ こういち／地域社会／いわき明星大学地域基盤型客員教授）